

インバウンドを中心とした観光客定性調査及び
市内宿泊動向調査業務委託
公募型プロポーザル実施要領

令和6年7月
公益社団法人 姫路観光コンベンションビューロー

1 業務概要

(1) 業務名

インバウンドを中心とした観光客定性調査及び市内宿泊動向調査業務（以下「本業務」という。）

(2) 本業務概要

インバウンドを中心とした観光客定性調査及び市内宿泊動向調査業務委託要求水準書（以下「水準書」という。）のとおりとする。

(3) 提案上限額

2, 400千円（取引に係る消費税及び地方消費税を含む）

(4) 契約期間

契約締結日から令和7年3月14日（金）まで

2 参加資格

参加表明をする者（以下「参加表明者」という。）は、次に掲げる要件を全て満たしていなければならない。

(1) 姫路市に業者登録しており姫路市の入札参加資格を有している者、又は公益社団法人姫路観光コンベンションビューロー（以下「ビューロー」という。）の会員である者（契約日までに理事会承認を受けた会員を含む。）。

(2) 姫路市入札参加資格制限基準（平成25年3月25日制定）に該当しない者であること。

(3) 姫路市が行う建設工事等の契約からの暴力団排除に関する要綱（平成25年4月1日制定）第3条に定める排除対象業者に該当しない者であること。

(4) 法人にあつては、姫路市税、消費税及び地方消費税並びに法人税に滞納がない者であること。

個人にあつては、市税、消費税及び地方消費税並びに所得税に滞納がない者であること。

(5) 公告の日から契約候補者特定の日までの間において、次の全てに該当すること。

ア 指名停止（姫路市登録業者指名停止等措置要綱（昭和62年6月25日制定）の規定による指名停止をいう。以下同じ。）を受けていないこと。

イ 指名停止の措置要件に該当しないこと。

(6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における更生手続開始の申立てを含む。）がなされていないこと又は当該申立てがなされている場合において、国土交通省の一般競争参加資格の再認定を受けていること。

(7) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと又は当該申立てがなされている場合において、国土交通省の一般競争参加資格の再認定を受けていること。

(8) 他の参加申込者との間に次のアからウまでのいずれにも該当する関係がないこと。

ア 資本関係

次のいずれかに該当する2者の場合をいう。ただし、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係

にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

次のいずれかに該当する2者の場合をいう。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他適正な業者選定手続が阻害されると認められる関係。

次のいずれかに該当する2者の場合をいう。

(ア) 組合とその組合員

(イ) 一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦の関係である場合

(9) 平成31年4月1日以後に実施した、回答者数300人以上の観光客等動向調査業務に関わる実績を記載すること。

なお、国、地方公共団体又はこれらに準ずる団体（公共法人等）以外が発注した観光客等動向調査業務でも可とする。

3 プロポーザルに関する担当部局等

(1) 担当部局

公益社団法人 姫路観光コンベンションビューロー

観光地域魅力活用・マーケティング部

〒670-0012 兵庫県姫路市本町68番地

電話 079-287-3655 FAX 079-222-2410

E-Mail hime-kanko@himeji-kanko.jp

(2) 契約条項を示す期間及び場所

契約条項を示す期間	令和6年（2024年）7月9日（火）から 令和6年（2024年）8月1日（木）まで 土曜日、日曜日及び祝日を除く。
契約条項を示す場所	ビューローホームページ「ひめのみち」 (https://www.himeji-kanko.jp/)

4 プロポーザル実施に係るスケジュール

	日時	項目
1	令和6年7月9日（火）	公告・実施要領、要求水準書等の掲示
2	令和6年7月16日（火）正午まで	プロポーザル参加表明書の提出期限
3	令和6年7月17日（水）	プロポーザル参加資格確認通知書発送
4	令和6年7月22日（月）正午まで	質問受付期限
5	令和6年7月23日（火）午後1時から	質問回答日
6	令和6年7月29日（月）午後4時まで	提案書の提出期限

7	令和6年7月31日（水）	契約候補者の特定
8	令和6年7月31日（水）	契約候補者の通知
9	令和6年8月1日（木）	契約締結予定及び審査結果の公表

5 参加表明手続及び参加資格の確認

(1) 参加表明者は、次の方法により参加表明手続を行い、第2項に規定する参加資格の有無について確認を受けなければならない。

ア 提出書類

- (ア) プロポーザル参加申込書兼誓約書（様式第1号）
- (イ) 履歴事項全部証明書（ビューローの会員で姫路市に業者登録を行っていない場合に限る。）
- (ウ) 関連企業申告書（様式第2号）
- (エ) 業務実績調書（様式第3号）
- (オ) 姫路市税の納税証明書（一般競争入札参加用）（公告日以後に発行されたもの、市税の納税義務がある場合に限る。）
- (カ) 国税の納税証明書（税務署様式その3の3）（公告日以後に発行されたもの）

イ 提出部数

1部

ウ 提出方法

電子メールとする。（送信先アドレス）hime-kanko@himeji-kanko.jp

なお、履歴事項全部証明書、姫路市税の納税証明書、国税の納税証明書、業者登録申請受付票の写しについては、PDFデータを電子メールに添付し、提出すること。（原本提出不要）

また、提出に際し、電子メールのタイトルは「参加表明書の提出について（事業者名）」とし、電子メール送信後、ビューローに送信した旨を連絡すること。

エ 受付場所

ビューロー

オ 提出期間（参加表明受付期間）

令和6年7月9日（火）午前9時から7月16日（火）正午までとする。

(2) 参加資格の確認結果

ア 参加資格の確認結果は、令和6年7月17日（水）までに参加資格確認通知書を電子メールにより通知する。

イ 参加資格がないと認められた者には、参加資格確認通知書にその理由を記載する。

ウ 参加資格がないと認められた者は、ビューローに対して参加資格がないと認められた理由について説明を求めることができる。その場合は、令和6年7月18日（木）正午までに、参加資格がないと認められたことに対する説明請求を書面（様式は任意とする。）により、ビューローに提出すること。ビューローは、期日までに当該請求があった場合は、請求者に対し速やかに回答する。

6 プロポーザルに関する質問について

(1) 第5項の規定により参加表明手続を行い、参加資格を有すると認められた者（以下「参加者」

という。)に限り、次の方法によりこのプロポーザルに関する質問をすることができる。

ア 提出書類

質問書(様式第4号)

イ 提出方法

電子メールとする。

質問書に質問事項の他必要事項を入力し、電子ファイルの名前を参加者の商号又は名称に変更の上、当該電子ファイルを電子メールに添付し、提出すること。(ファイル形式はMicrosoft Wordとする。)

ウ 質問書の提出先

ビューロー(送信先アドレス) h.kiyonaga@himeji-kanko.jp

エ 提出期限

令和6年7月22日(月)正午まで

(2) 質問に対する回答は次により行う。

ア 回答開始日時

令和6年7月23日(火)午後1時から

イ 回答方法

回答はビューローホームページ(<https://www.himeji-kanko.jp/>)に掲載する。

(3) その他

ア 質問が次項第1号に定める提案資料の評価に関する内容である場合は、回答をしないことがある。また、質問の内容に参加者を特定できる記載があるときは回答をしない。

イ 質問者名は公表しない。

7 提案資料提出手続

参加者は、次の方法により提案資料を提出しなければならない。

(1) 提出書類(提案資料)

ビューローホームページに掲載する「インバウンドを中心とした観光客定性調査及び市内宿泊動向調査業務委託提出書類(提案資料)」の提出書類一覧に掲げる書類一式

(2) 提出部数

前号に掲げる提出書類一覧に記載する提出部数のとおり。

なお、様式第5、6号(各添付資料を含む。)には、参加者が特定できるような表示及び記載のないものとする。

(3) 提出方法

持参又は郵送とする。

なお、郵送の場合は、書留郵便等配達記録が確認できるものによること。

(4) 提出場所

ビューロー

(5) 提出期間(提案受付期間)

令和6年7月24日(水)午前9時から7月29日(月)午後4時までとする。

なお、持参により提出する場合の受付時間は、土曜日及び日曜日を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとし(提出期限最終日を除く)、郵送により提出する場合は、提出期間最終日の午後4時必着とする。

(6) その他

- ア 提案資料を提出した参加者（以下「提案者」という。）が特定できるような表示及び記載等は一切認めない。提案者が特定できるような記載がある場合は、失格となることがある。ただし、様式に提案者名の記載を指定している欄においては、この限りではない。
- イ 提案者につき提案資料の提出は1件とする。
- ウ 提案資料の作成に当たっては要求水準書の内容を確認し、要求水準に基づき作成すること。
- エ 提案資料の提出後において資料の差替えは認めない。
- オ 提出された提案資料は一切返却しない。
- カ 提出された提案資料は本業務の契約候補者の特定の過程で必要に応じて複製する場合がある。
- キ 提出された提案資料は本業務以外の目的で使用しない。

8 提案資料の審査及び契約候補者の特定

(1) 審査及び契約候補者の特定方法

- ア 審査は前項の規定により提出のあった提案資料を次号に基づき評価し、提案者毎に総合評価点を算出する方法による。
- イ 提案に関する評価は、インバウンドを中心とした観光客定性調査及び市内宿泊動向調査業務委託プロポーザル審査委員会において実施する。
- ウ 審査の過程において、提案資料に係る質問及びヒアリングは実施しないものとする。
- エ 審査の結果、総合評価点の最も高い提案者を契約候補者とする。
- オ 契約候補者となるべき総合評価点の者が2者以上ある場合は、それらの者のうち、提案等に関する評価点の最も高い者を契約候補者とする。提案等に関する評価点の最も高い者がなお2者以上ある場合は、事業費（受託希望金額）の最も低い者を契約候補者とする。事業費（受託希望金額）の最も低い者がなお2者以上ある場合は、それらの者の中から、くじにより契約候補者を特定する。

(2) 評価項目及び評価基準

ア 提案等に関する評価

評価項目		評価基準	配点	得点
(1) 業務遂行能力	① 業務の実施体制	業務の運営に必要なスタッフの確保、人員配置体制となっているか。	10点	30点
		業務を実施するにあたり、必要かつ十分な知識・技術・ノウハウ等を有しているか。	10点	
	② 業務計画	業務を効率的、かつ効果的に実施できるスケジュール設定となっているか。	10点	
(2) 提案の的確性	① 調査の目的の理解とその方法	本調査が姫路観光において、どのくらい寄与できるかの理解があるか。	10点	60点
		対象となる事業者及び観光客の数を確保できるか。	10点	
	② 調査項目の適正度	地域事業者にとって売上向上に資する調査項目であるか	15点	
	③ 回答率の向上	観光客定性調査において、より多くの回答が得られるような調査方法となっており、かつ回答内容が正確なものとなっているか。	15点	

④ 調査のDX化	集計及び分析において、デジタルによる効率化が図れているか	10点	
事業費（受託希望金額）	見積額より算出	10点	10点
合 計			100点

※ 下表のとおり5段階評価にて項目ごとに評価点を算出する。

評価	判断基準	得点化方法
A	当該項目に関して特に優れている	各項目の配点×1.00
B	AとCの中間程度	各項目の配点×0.75
C	当該項目に関して優れている	各項目の配点×0.50
D	CとEの中間程度	各項目の配点×0.25
E	要求水準を満たしている程度	各項目の配点×0.00

イ 事業費（受託希望金額）に関する評価

前項第1号に定める提案資料の様式第6号に記載された受託希望金額を対象として、次の方法により評価点を算出する。

各提案者から提案された受託希望金額のうち、最低の金額を示した提案者を第1位として、事業費（受託希望金額）に関する評価点の満点である10点を付与し、その他の提案者の評価点は、10点に第1位の受託希望金額と当該提案者が示す受託希望金額との比率を乗じて得た数（小数点以下三位を四捨五入する。）とする。

$$10点 \times (\text{全提案中最低の受託希望金額} / \text{提案者が示す受託希望金額})$$

ウ 総合評価点

提案等に関する審査員全員の評価点の平均点（小数点以下三位を四捨五入する。）と事業費（受託希望金額）に関する評価点の合計により算出する。（満点100点）

(3) その他

ア 提案者が1者の場合でも、提案資料の審査を実施する。

イ 提出された提案資料を審査した結果、提案内容の評価において、「E」を含むなど、いずれの提案も要求水準書で示した要求水準等を満たしていないと判断した場合は、契約候補者の特定を行わないことがある。

ウ 審査の経過に対する問合せには応じない。

エ 契約候補者の特定を令和6年7月31日（水）に行う。特定された契約候補者への連絡は、口頭又は電話連絡により通知するものとする。また、契約候補者とならなかった提案者についてはその旨を別途書面で通知する。

オ 特定された契約候補者は令和6年8月1日（木）午後4時までに、本件業務の見積書をビューローに提出すること。

カ 契約相手方名、契約予定日、契約金額及び審査結果については、令和6年8月1日（木）を目途にビューローホームページに掲載する。

キ 審査の経緯については一切公表しない。また、審査結果に対する異議申立ては一切受け付けない。

9 契約の方法

- (1) 審査の結果、特定した契約候補者と契約の締結交渉を行い、合意した場合に契約を締結する。
- (2) 契約候補者との契約締結交渉の結果、合意に至らなかった場合は、次順位の者を繰り上げて、その者を契約候補者として契約の締結交渉を行う。この場合において、次順位以降に契約候補者となるべき総合評価点の者が2人以上あるときは、前項第1号オと同様の方法により契約候補者を特定する。
- (3) 提案資料は契約書の一部とする。
- (4) 契約保証金については、公益社団法人姫路観光コンベンションビューロー経理規則第48条の規定を適用する。

10 参加の辞退に関する事項

- (1) 参加表明者は第8項第1号オの規定により行うくじの対象者に該当する場合を除き、契約候補者が特定されるまでの間は、いつでも参加を辞退することができる。
- (2) 参加を辞退する場合は、辞退届を書面（様式は任意）によりビューローに持参又は郵送（書留郵便等、配達記録が確認できものに限る。）で提出すること。
なお、辞退届を提出した後は、辞退届を撤回することはできない。

11 失格に関する事項

次のいずれかに該当する者は、失格とする。

- (1) 第2項に規定する参加資格を満たしていない者
- (2) 提案資料を提出期限までに提出しなかった者
- (3) 提出書類に故意に虚偽の記載をした者
- (4) 見積額が提案上限金額を超える金額を提案した者
- (5) 要求水準書の条件について、重大な違反のある提案をした者
- (6) その他、このプロポーザルの条件に違反した者

12 著作権等

- (1) 提案書の著作権は、提案者に帰属する。ただし、このプロポーザルに関する公表その他ビューローが必要と認めるときには、ビューローは提案資料の全部又は一部を提案者の承諾を得ずは無償で使用できるものとする。
- (2) 提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている方法等を提案に使用した結果生じた責任は、原則として提案者が負うものとする。

13 プロポーザルの参加に要する費用負担

参加申込書及び提案書の作成等、このプロポーザルの参加に要する費用は、提案者の負担とする。

14 その他

- (1) 契約候補者が契約締結までの間に、このプロポーザルの参加資格要件を満たさなくなった場合は契約を締結しない。

- (2) 契約候補者は、契約締結までに暴力団排除要綱様式第3号に定める暴力団排除に関する誓約書を提出しなければならない。